

# 平成21年度事業報告

平成22年 6月 8日  
財団法人 全日本剣道連盟

本連盟は平成21年度事業計画に基づき計画した各種事業を着実に実施し、所期の成果を収めることが出来た。

平成21年度は重点方策として取り組んだ普及・教育関係事業の拡充・強化、各種講習内容の充実、審査の適正化、審判能力の向上と試合内容の充実に重点を置いて事業を展開した。

財務面では、受審者の減少により審査会収入、登録料収入が減額したものの、特別会計の収支改善や経費削減に努めた結果、赤字決算ではあるが、当初予算に比して150万円程度赤字が改善された。

## 1. 大会 (別添-1 参照)

- (1) 全日本剣道選手権大会をはじめとする主催9大会 (別添-1 の2 参照) の他、共催大会として全日本少年少女武道 (剣道) 錬成大会などの8大会を、また主管大会として、国民体育大会 ((財)日本体育協会の助成)、青年大会の両全国レベルの剣道大会を行った。特に、全日本剣道選手権大会は日本武道館に入場者8, 200名と近年では最高の盛り上がりを見せた。
- (2) 全日本都道府県対抗剣道優勝大会は本年度から女子選手枠をなくし、男子高校生・大学生を組み入れ、男子のみの大会として実施した。
- (3) 全国家庭婦人剣道大会を改め、第1回全日本都道府県対抗女子剣道優勝大会として、女子高校生・大学生の参加を加え、出場者の構成を変更して実施した。
- (4) 行事日程表裏面に記載の29大会の後援に加え、記載のない約50の大会に対して、賞品提供、プログラムに会長挨拶掲載あるいは後援名義掲載などにより支援を行った。

## 2. 普及 (別添-2 参照)

剣道の質の向上と現場への普及を図るため下記の取り組みを行った。

- (1) 指導者を養成するための「剣道講師要員 (指導法) 研修会」を2回実施した。本研修会に参加した講師要員は、全剣連剣道講習会の指導法の講師として派遣した。
- (2) 第44回剣道中央講習会は、各剣連派遣者と関連団体よりの受講者も含めて、東日本、西日本の2会場で同時に実施した。
- (3) 第18回八段研修会は、平成20年11月及び平成21年5月の剣道八段合格者35名が参加して実施した。
- (4) 剣道研究会は、「剣道普及・発展のための諸問題についての研究」を主な目的として開催し、①普及に関する事項、②指導に関する事項、③学校教育に関する事項、④試合・審判に関する事項、⑤審査に関する事項、⑥強化に関する事項等、について2日間にわたり討議した。
- (5) 中学校武道必修化に伴う剣道指導者講習会を全国教職員剣道大会翌日の8月11

日に、大阪府立体育館において94名（都道府県各2名）が参加して実施した。  
 （（財）日本武道館、日本武道協議会、（財）全日本学校剣道連盟と共催）

- (6) 各剣連主催で全剣連後援の剣道講習会は、本年度は審判法だけでなく指導法に重点を置くよう指導した結果、44道府県で実施され、それぞれに講師派遣ならびに財政面の支援を行った。
- (7) 剣道合同稽古会は、日本武道館で9月を除き毎月1回、地区合同稽古会を近畿地区6回、九州地区6回、東北地区4回（女子合同稽古会1回を含む）、北海道地区2回、中国・四国地区8回、東海地区9回、北信越地区3回、それぞれ開催した。
- (8) 中学校における「武道」必修化への対応として、中学校体育実技指導資料『剣道授業の展開』を刊行して文部科学省、都道府県教育委員会及び加盟団体に配布するとともに、教育関係機関への働きかけを行った。
- (9) 剣道「二刀検討会」では、『剣道指導の手引き【二刀編】』を刊行・頒布を行った。

### 3. 審査

#### (1) 称号審査・段位審査

- ① 称号審査では、錬士の称号は小論文提出・教士の称号は筆記試験を年2回（5月・11月）実施した。三道で新たに錬士708名、教士389名が誕生した。範士審査は、年1回（5月）実施され、剣道7名、居合道1名、計8名の範士が誕生した。

平成21年度 称号の合格者数

称号	規則条文	剣道	居合道	杖道	合計
錬士	第9条1項	614	55	24	693
	〃 2項	12	2	1	15
教士	第9条1項	349	32	8	389
範士	第9条1項	7	1	0	8
合計		982	90	33	1,105

- ② 六段以上の段位については、剣道・居合道・杖道で計21回（内、1回：外国人の初段から七段）の審査会を実施。総受審者数は17,301名で前年度比1,389名減少、合格者数は1,630名で前年度比65名増加した。

平成21年度 六段ないし八段の合格者数 （ ）内は女子で内数

種別 段位	剣道	居合道	杖道	合計
六段	943 (44)	45 (13)	15 (3)	993 (60)
七段	545 (22)	26 (1)	7 (1)	578 (24)
八段	41 (0)	5 (0)	3 (0)	49 (0)
合計	1,529 (66)	76 (14)	25 (4)	1,630 (84)

一方、本連盟の委任により各都道府県剣連が実施している初段ないし五段の審査の合格者総数は79,658名、前年度比2,122名減少した。特に、剣道人口の増減の指標である初段取得者は受審者減少により38,441名で前年度比1,335名減、7年続けての減少となった。

平成21年度 初段ないし五段の合格者数 ( )内は女子で内数

種別 段位	剣道	居合道	杖道	合計
初段	36,772 (11,969)	1,203 (354)	466 (98)	38,441 (12,421)
二段	23,291 (6,916)	888 (183)	301 (68)	24,480 (7,167)
三段	10,215 (2,827)	576 (117)	191 (38)	10,982 (2,982)
四段	3,223 (609)	348 (65)	82 (24)	3,653 (698)
五段	1,836 (207)	214 (32)	52 (10)	2,102 (249)
合計	75,337 (22,528)	3,229 (751)	1,092 (238)	79,658 (23,517)

- (2) 剣道八段審査会は本年度より5月・11月の審査会を2日間で実施した。結果、合格者41名、合格率は1.3%であった。
- (3) 剣道級位審査規程を「木刀による剣道基本技稽古法」を導入した剣道級位審査規則と改訂し、平成21年10月1日から実施した。なお、「木刀による剣道基本技稽古法」が普及していない加盟団体には猶予期間を設け実施することとした。
- (4) 段位審査における60歳以上の修業年限の特例措置を廃止して実施した。
- (5) 居合道及び杖道の級位審査規程を剣道と同様に見直し、居合道級位審査規則、杖道級位審査規則と改訂して、平成22年4月1日施行とした。
- (6) 平成20年度より実施している離島における五段以下の段位審査会補助については、申請のあった長崎県(4回)、鹿児島(2回)、沖縄(2回)に行った。

#### 4. 審判(別添-2参照)

- (1) 「剣道講師要員(試合・審判)研修会」を2回実施し、認定者の中から適格者を選考し、全剣連剣道講習会の審判法の講師として派遣した。
- (2) 平成21年4月1日付で審判講師養成の指導講師として12名が認定され、これまでの認定者は109名となった。
- (3) 「第4回女子審判法研修会」を実施し、参加者の中から第1回全日本都道府県対抗女子剣道優勝大会、第48回全日本女子剣道選手権大会の審判員を選考し好評を得た。
- (4) 第14回女子審判講習会を姫路市で剣道六段(一部五段)の女子剣士49名が参加して実施した。

- (5) 全剣連主催大会における竹刀の規格の遵守について、監督会議または選手打合せ会等で徹底を図り、規格外竹刀の減少に努めた。
- (6) 世界大会の審判員を対象として、審判講習会を成田市で実施した。
- (7) 各主催大会前日、審判研修会を実施し、意思の統一を図った。

## 5. 強化(別添-2参照)

- (1) 平成21年8月ブラジルで開催された第14回世界剣道選手権大会日本代表選手のための強化合宿を男子5回、女子4回を実施した。結果、男・女団体及び個人で総合優勝を果たした。
- (2) 第15回世界剣道選手権大会候補選手のための「強化訓練講習会」を男子3回、女子3回を実施した。(一部、(財)日本オリンピック委員会の助成)
- (3) 剣道水準の向上を図るために、平成17年度よりはじめた青年層の中核となる18~25歳の剣士を対象とした「選抜特別訓練講習会」は、第3期の前期3回を実施した。
- (4) 第47回中堅剣士講習会を全国都道府県各剣連から推薦された40歳台の剣道七段の精鋭55名が参加して実施した。((財)JK Aの補助事業)

## 6. 居合道(別添-2参照)

- (1) 第36回居合道中央講習会は京都市で全日本居合道大会審判員候補者を参加させて実施し、居合道試合・審判規則の運営要領の主旨を徹底するとともに、審判技術の向上を図った。
- (2) 居合道地区講習会を2回(弘前市・高知市)、それぞれ六、七段審査会の翌日、各2日間の日程で実施し、解説書の運用に関する統一見解の徹底および全剣連居合の実技向上と古流の研究を行った。

## 7. 杖道(別添-2参照)

- (1) 第18回杖道中央講習会を千葉県勝浦市日本武道館研修センターで実施した。
- (2) 杖道地区講習会を2回(札幌市、東京都江戸川区)、それぞれ六、七段審査会の翌日、各2日間の日程で実施した。

## 8. 社会体育指導員養成

- (1) 上級認定後、4年を経過した者への更新講習会を実施した。
- (2) 専門大学4年生を対象とした初級講習会を実施した。
- (3) 中学校における武道必修化に伴う「剣道授業の展開」の講義を新たに取り入れた。
- (4) 各都道府県教育委員会および加盟団体に認定者名簿を送付し、その活用について要望した。
- (5) 全剣連と(財)日本体育協会との認定者管理のためのコンピューターのオンライン化を図った。
- (6) 社会体育指導員の認定者総数は、5,767名となった。  
なお、平成21年度講習会実施結果は、以下のとおりである。

21年度 社会体育指導員養成講習会実施結果

上 級

第 回	期 間	場 所	合格者
1 1	H22 2/5 -2/7	千葉県勝浦市日本武道館研修センター	8
1 2	H22 3/5 -3/7	大阪府大阪市修道館・ルーテール	15

上級更新

第 回	期 間	場 所	合格者
1	H22 2/6 -2/7	千葉県勝浦市日本武道館研修センター	39
2	H22 3/6 -3/7	大阪府大阪市修道館・ルーテール	53

初級

第 回	期 間	場 所	合格者
7 3	6/12-6/14	千葉県勝浦市日本武道館研修センター	71
7 4	10/23-10/25	青森県青森市新青森県総合運動公園	46
7 6	H22 2/19-2/21	埼玉県寄居市埼玉県農業団体教育センター	89
7 7	H22 3/19-3/21	香川県高松市総合体育館	72
学1	H22 1/16-1/17	千葉県勝浦市国際武道大学	36

(7 5回中止)

中級

第 回	期 間	場 所	合格者
3 0	7/3-7/5	千葉県勝浦市日本武道館研修センター	34
3 1	7/4-7/6	大阪府大阪市舞州アリーナ	36
3 2	10/9-10/10	福島県福島市福島県青少年会館	23

初級更新

第 回	期 間	場 所	更 新
3 6	6/20	東京都江東区東京スポーツ文化館	81
3 7	7/11	大阪府大阪市舞州アリーナ	59
3 8	10/10	福島県福島市福島県青少年会館	6
3 9	10/24	青森県青森市新青森県総合運動公園	6
4 0	H22 3/20	香川県高松市総合体育館	8

中級更新

第 回	期 間	場 所	更 新
1 4	6/21	東京都江東区東京スポーツ文化館	152
1 5	7/11	大阪府大阪市舞州アリーナ	101
1 6	10/10	福島県福島市福島県青少年会館	13
1 7	10/24	青森県青森市新青森県総合運動公園	5
1 8	H22 3/20	香川県高松市総合体育館	29

## 9. 国 際

- (1) 国際剣道連盟総会および理事会に会長をはじめ役員を派遣し、総会および理事会の議事進行を支援した。
- (2) 第14回世界剣道選手権大会に選手・役員62名を派遣するとともに大会運営を支援した。
- (3) 国際剣道連盟主催のヨーロッパ(2月)、アジア(2月)、アメリカ(3月)、各ゾーンで開催された審判講習会には、滝井記念武道振興財団等の補助を受け講師を派遣した。
- (4) 第34回外国人講習会(審判)を5月30日～31日の2日間、成田市体育館において第14回世界剣道選手権大会に向け、各審判員の技術向上と有効打突の基準の意思統一、審判相互連携の強化を目的に実施し、日本を含む14カ国の審判員36名が参加した。(財)JK Aの補助事業)
- (5) 国際交流基金助成事業による日本文化紹介派遣事業として、スペイン・ポルトガルの2カ国に4名を派遣し、日本文化としての剣道を紹介するデモンストレーションに参加し「日本剣道形」「居合」「剣道稽古」等を披露するとともに剣道指導を行った。
- (6) 各国の要請に応じ、大会・講習会・審査会に剣道、居合道、杖道の専門家を18カ国・地域に29回、合計67名を派遣した。これらは全剣連及び国際剣道連盟、各種補助金、主催国の負担により実施した。
- (7) 全国から寄贈された中古剣道具80組を整備し、(財)JK Aの補助により購入した廉価な新品80組と合せ、竹刀160本、中古剣道着・袴をインドネシア、サイパン、コロンビア、スロベニア、ラトビア、モルドバ、ポーランド、南アフリカの各国・地域に寄贈した。
- (8) スポーツアコードの武術大会(コンバットゲームズ)の準備打合せのため、開催地中国北京市に昨年7月と本年3月の2回、国際部門から1名を派遣した。

### 10. 広報活動ならびに物販事業

- (1) 月刊「剣窓」は、引き続き内容の充実と拡販に努力した。発行部数約1万2千6百部、購読料自動振替制度の利用者数は約5千2百件と前年度並みの実績であった。
- (2) 全剣連発行の刊行物、関連用品、ビデオ・DVD等の販売を通じた普及活動を行った。DVD関係では、ダイジェスト版としての「第7回全日本選抜剣道八段優勝大会」、「第55回全日本東西対抗剣道大会」「第57回全日本剣道選手権大会」を制作・販売した。

### 11. 文化関係事業

- (1) 第8回剣道文化講演会を12月5日(土)、九段会館ホールにおいて開催した。本年度は、第一部座談会、第二部講演という形式で行い、第一部は『中学校武道必修化に伴う剣道授業の展開』と題して、さいたま市立大谷中学校 学校地域連携コーディネーター 佐藤義則氏、袖ヶ浦市立総合教育センター教育相談員 軽米満世氏、筑波大学大学院人間総合科学研究科講師 有田祐二氏による座談会、第二部は『沢庵と武蔵の教えを使う』と題して、剣道範士・全剣連相談役 石原忠美氏による講演で

あった。

- (2) 第13回写真コンテストを実施。576点の応募があり、入賞作品を平成22年剣道カレンダーに使用。7枚物(3,300部)と1枚物(14,000部)の2種類を作成し販売・配布した。

## 12. 資料

総務・資料小委員会は東日本2回、西日本2回開催した。東日本では写真・絵画・書画等の「剣道史視覚資料」を収集した。

西日本では、福岡県久留米市の剣術資料を調査、研究し、CDに複写保存した。また、徳島地方及び静岡県牧野原地区に残る資料を調査し、剣術家と剣術伝播の流れを研究した。

## 13. 安全・医科学問題

- (1) 剣道用具の安全性及び剣道具の規格遵守の徹底などについて医・科学委員会で調査、研究を行った。中でも竹刀については、主催大会での竹刀検査において規格外竹刀が度々発見されたことから試合・審判委員会と協力し「竹刀規格の遵守ならびに自主点検の徹底について」の要望書を各都道府県剣道連盟に通知した。
- (2) 「剣道と難聴に関するフィールド調査」の取り纏めや「面の打突時の衝撃に関する実験データの解析」を行い、緩衝させるためのメカニズムを研究した。
- (3) (財)日本アンチ・ドーピング機構(JADA)の協力のもと、スポーツ振興くじ助成を申請して、全日本剣道選手権大会及び全日本女子剣道選手権大会の2大会でドーピング検査を実施した。

## 14. 長期方策の検討

- (1) 第三次長期構想企画会議として、『剣道指導の心構え』の現場への普及と展開を目指し、改めて「竹刀という剣」、「礼法」、「生涯剣道」、それぞれについて指導の要点を纏め、「剣窓」に掲載した。
- (2) 第四次長期構想企画会議として、平成20年12月1日付、公益法人改革関連法の施行に伴い、新法人への移行に必要な寄附行為から定款への変更を行うための定款(案)作成及び関連する登録者規程等の見直しを検討した。このほか、新法人への移行認定又は認可のために必要な「最初の評議員の選任方法」について検討し、評議員選定委員会を設置して、新法人の最初の評議員を選任することについて、理事会に諮り承認された。

## 15. 情報処理関係

- (1) 全日本剣道選手権大会の特設サイトを開設し、ホームページによる情報の即時性高め、内容の充実を図った。
- (2) 加盟団体のホームページの開設及び改善を促した結果、新たに1県が開設し、40都道府県となった。
- (3) 各都道府県剣連での登録者管理システムの導入及び運用支援を実施。平成21年度での新規導入は1県で、通算43都道府県が導入済となった。
- (4) ホームページの内容充実に努めたが、平成21年度のホームページアクセス数は

611万件となり、昨年より約95万件増加した。

#### 16. 総務・経理関係

- (1) 平成20年12月1日施行の公益法人制度改革に対応するため、公益法人或いは一般法人への移行に伴う、メリット・デメリットの比較等について調査・研究を行った。
- (2) 公益法人制度改革に伴う新会計基準に準拠した会計システムに移行するため、会計体系及び勘定科目等を検討した。
- (3) 特定の資産を管理するための道場建設積立資産規程及び運営強化積立資産規程を制定し、平成22年4月1日より施行することとした。
- (4) 功労年金の支給に関する内規を一部改訂し、剣道特別功労者への年金額を平成22年4月1日より、年額24万円から36万円に増額することとした。

#### 17. 表彰事業

- (1) 剣道特別功労者、剣道功労賞・有功賞の表彰（別添—3参照）  
剣道特別功労者には森島健男氏を選考し、第15回剣道功労賞・有功賞については、功労賞には文室常男、上野貞紀、賀来俊彦、園田政治、John Edwin Howell、の5氏を選考して、それぞれ12月5日に贈呈式を行った。有功賞には、59名を選考して表彰した。
- (2) 少年剣道教育奨励賞の表彰（別添—4参照）  
剣道の普及、将来の発展を図るために始めた「少年剣道教育奨励賞」は、6年目を迎え、少年剣道の指導面で地道な活動を重ねている団体・組織を各剣連、関係団体等に対象候補として推薦を求め、288団体（内1個人）を選考して表彰した。
- (3) 敬老の日（9月21日）までの、この1年間に、新たに90歳を迎えられた剣道・居合道・杖道高段位（七段以上）の方々50名に、これまでの斯道の発展・振興への尽力と功績を称え、祝意を表明するとともに記念品を贈呈した。
- (4) 顕彰状の贈呈  
故人に贈られた顕彰状は次のとおりである。
  - ①教士八段受有者 2名
  - ②教士七段受有者で、教士取得後20年を経過した者 23名
  - ③剣道の普及、発展に多大の貢献をした者 2名

#### 18. 専門委員会等の活動（補足資料【1】P9参照）

- (1) 平成21年度の専門委員会は、小委員会を含め62回開催した。
- (2) 長期構想企画会議を8回開催した。
- (3) 事業調整連絡会議を10回開催した。
- (4) アンチ・ドーピング委員会を2回開催した。
- (5) 称号・段位審査規則に基づく審査員選考委員会を2回開催した。
- (6) 二刀検討会を5回開催した。

以上

## 「補足資料」

### 【1】理事会、評議員会等の開催状況について

#### 1. 常任理事会

(計 6回)

- |         |             |
|---------|-------------|
| (1) 第1回 | 平成21年 5月29日 |
| (2) 第2回 | 平成21年 6月 9日 |
| (3) 第3回 | 平成21年 9月11日 |
| (4) 第4回 | 平成21年11月 2日 |
| (5) 第5回 | 平成22年 1月13日 |
| (6) 第6回 | 平成22年 3月 3日 |

#### 2. 理事会

(計 5回)

- (1) 第1回 平成21年 6月10日

(審議事項)

ア 平成20年度事業報告(案)について

イ 平成20年度収支計算書(案)および平成20年度財務諸表(案)について

ウ 級位審査規程の制定について

エ 評議員の選出について

(報告事項)

オ 平成21年度剣道有功賞顕彰の推薦について

カ 平成21年度「少年剣道教育奨励賞」候補推薦について

キ 第14回世界剣道選手権大会日本選手団の決定について

ク その他

- (2) (臨時) 理事会 平成21年7月 7日

(審議事項)

ア 平成21・22年度 会長の選出について

イ 副会長・専務理事・常任理事の選出について

ウ 顧問・審議員・相談役・参与の選出について

エ 役員の担当について

オ 平成21年度事業について

カ その他

- (3) (臨時) 理事会 平成21年9月12日

(審議事項)

ア 役員の選任について

イ 平成21・22年度役員の業務分担について

ウ 平成21・22年度専門委員会委員の選任について

エ 平成21・22年度剣道功労賞・有功賞の選考委員について

オ 平成21・22年度少年剣道教育奨励賞の選考委員について

(報告事項)

- カ 審査員選考委員会委員について
- キ 綱紀委員会委員について
- ク 平成22年度以降各種行事の開催県について
- ケ その他

(4) (臨時) 理事会 平成21年11月2日

(審議事項)

- ア 平成21年度剣道特別功労賞・功労賞・有功賞授賞者について  
平成21年度少年剣道教育奨励賞贈賞について
- イ 平成22年度行事日程表(案)について
- ウ 公益法人制度改革に伴う新法人への移行について  
(報告事項)
- エ 理事の選任について
- オ 強化専門委員会委員の選出について
- カ 平成21年度一般会計(上半期)収支状況について
- キ その他
  - ① スポーツアコード/GAISFのコンバットゲームズについて
  - ② 海外渡航中の審査について留意すべきこと
  - ③ 第8回剣道文化講演会について
  - ④ 平成21年度日本武道協議会武道功労者及び武道優良団体の推薦について

(5) 第2回 平成22年3月9日

(審議事項)

- ア 平成22年度事業計画(案)について  
○平成22年度行事日程表(案)について
- イ 平成22年度収支予算(案)について
- ウ 級位審査規程の改訂に伴う居合道・杖道級位審査規則の制定について
- エ 財団法人 全日本剣道連盟道場建設積立資産規程(案)
- オ 財団法人 全日本剣道連盟運営強化積立資産規程(案)
- カ 新法人への移行に伴う最初の評議員の選任方法(案)について
- キ 功労年金の支給に関する内規の一部改訂(案)について  
(報告事項)
- ク 総務・広報編集小委員会の選出について
- ケ 五段以下の審査における再受審および一級の取り扱いについて
- コ スポーツアコード武術大会(コンバットゲームズ)派遣について
- サ その他

3. 評議員会 (計 3回)

(1) 第1回 平成21年6月10日

(審議事項)

- ア 平成20年度事業報告(案)について

- イ 平成20年度収支計算書(案)および平成20年度財務諸表(案)について
- ウ 級位審査規則の制定について
- エ 理事・監事の選出について  
(報告事項)
- カ 平成21年度剣道有功賞顕彰の推薦について
- キ 平成21年度「少年剣道教育奨励賞」候補推薦について
- ク 第14回世界剣道選手権大会日本選手団の決定について
- ケ 武道の振興について
- コ その他

(2) (臨時) 評議員会 平成21年11月 2日

(審議事項)

- ア 理事の選任について
- イ 平成22年度行事日程表(案)について
- ウ 公益法人制度改革に伴う新法人への移行について  
(報告事項)
- エ 平成21年度剣道特別功労賞・功労賞・有功賞授賞者について  
平成21年度少年剣道教育奨励賞贈賞について
- オ 強化専門委員会委員の選出について
- カ 平成21年度一般会計(上半期)収支状況について
- キ その他
- ① スポーツアコード/GAISFのコンバットゲームズについて
- ② 海外渡航中の審査について留意すべきこと
- ③ 第8回剣道文化講演会について
- ④ 平成21年度日本武道協議会武道功労者及び武道優良団体の推薦について

(3) 第2回 平成22年 3月9日

(審議事項)

- ア 平成22年度事業計画(案)について
  - 平成22年度行事日程表(案)について
- イ 平成22年度収支予算書(案)について
- ウ 級位審査規程の改訂に伴う居合道・杖道級位審査規則の制定について
- エ 財団法人 全日本剣道連盟道場建設積立資産規程(案)
- オ 財団法人 全日本剣道連盟運営強化積立資産規程(案)

(報告事項)

- カ 新法人への移行に伴う最初の評議員の選任方法(案)について
- キ 功労年金の支給に関する内規の一部改訂(案)について
- ク 総務・広報編集小委員会委員の選出について
- ケ 五段以下の審査における再受審および一級の取り扱いについて
- コ スポーツアコード武術大会(コンバットゲームズ)派遣について
- サ その他

4. 審議会 (計 2回)
- (1) 第1回 平成21年 9月12日 (浦和市)
- ア 剣道界の動向と全剣連の志向するもの
- イ その他  
第14回世界剣道選手権大会の総括
- (2) 第2回 平成22年 3月 3日 (東京都)
- ア 剣道界・全剣連の動き  
・平成22年度行事日程表(案)
- オ その他
5. 相談役会 (計 2回)
- (1) 第1回 平成21年 5月 4日 (京都市)
- ア 剣道界の動向と全剣連の動き
- イ その他
- (2) 第2回 平成21年 9月12日 (浦和市)
- ア 剣道界の動向と全剣連の動き
- イ その他
6. その他の会議
- (1) 都道府県剣道連盟 事務局長会議 (計 1回)
- 平成21年 4月28日 (大阪市)
- (2) 各剣連 専務理事・理事長会議 (計 1回)
- 平成22年 2月12日 (東京都)
- (3) 全国組織剣道関係団体連絡会議 (計 1回)
- 平成22年 3月24日 (東京都)
- (4) 各地区剣連会長会同 (計 2回)
- 平成21年 5月21日 (関西圏)
- 平成21年 7月22日 (関東近県)
7. 各専門委員会
- (1) 総務委員会 ( 3 回 )
- ア 総務・広報編集小委員会 ( 1 2 回 )
- イ 総務・資料東小委員会 ( 2 回 )
- ウ 総務・資料西小委員会 ( 2 回 )
- エ 総務・情報小委員会 ( 3 回 )
- (2) 普及委員会 ( 2 回 )
- ア 普及小委員会 ( 1 回 )
- (3) 学校教育部会 ( 5 回 )
- (4) 指導委員会 ( 4 回 )

- (5) 強化委員会 ( 3 回 )
- (6) 称号・段位委員会 ( 5 回 )
- (7) 試合・審判規則委員会 ( 5 回 )
- (8) 国際委員会 ( 6 回 )
- (9) 居合道委員会 ( 2 回 )
- (10) 杖道委員会 ( 2 回 )
- (11) 医・科学委員会 ( 3 回 )
- (12) 社会体育委員会 ( 2 回 )

【2】役員等の異動について（別添－5参照）

別添資料のとおり、平成21年6月10日 任期満了に伴う評議員・理事の改選を行い、7月7日に役員が決定された。

それ以外については、下記のとおりである。

(1) 役員交代

- ア 松永政美氏が理事から副会長 (平成21年 9月12日)
- イ 井上茂明氏が常任理事から理事 (平成21年 9月12日)
- ウ 門田 渉氏に代り、土本英樹理事（警察庁）が選任された。  
(平成21年11月 2日)

(2) 平成21年度年中に逝去された顧問・相談役・参与

- ア 顧 問 武藤嘉文氏 (平成21年11月 4日逝去)
- イ 相談役 谷口安則氏 (平成21年 5月19日逝去)
- ウ 理事に準ずる参与 片岡 守氏 (平成22年 2月 5日逝去)

【3】事務局職員構成

平成22年3月31日現在

	在 籍	職 員		嘱 託	
		男	女	男	女
統括主幹	0				
主 幹	5	4		1	
主幹代理	7	3	0	2	1
職 員	14	6	8		1
計	26	13	8	3	2

↗